令和3年度第2回大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 議事録

- 【日 時】 令和3年9月21日（火）13時30分～
【場 所】 大津町役場3階 302会議室
【出席者】 委員11人（欠席者1人）、事務局5名 合計16人

■次 第

1. 開 会
2. 委員長挨拶
3. 議 事
  - ①第2期総合戦略策定に向けた課題・方針について
  - ②総合戦略業務委託内容案について
  - ③その他
4. 閉 会

■委員からの意見（概要）

- ・ 振興総合計画と総合戦略の関係性についてまとめた図が分かりやすく理解できた。
- ・ 総合戦略にはwith コロナについての取り組みも掲載するべき。
- ・ 人の流れの創出においては、ビジネス面での取り組みも力をいれるべきではないか。
- ・ 第2期総合戦略においては、施策の体系をよりシンプルに整理して欲しい。
- ・ SDGsの理念について触れることも検討すべきではないか。
- ・ 空き家リノベーションの取り組みについては、地域で取り組むことで効果的になる可能性もある。見直しの際に再度検討を。
- ・ 総合戦略の各施策をどのタイミングでチェックしていくか、PDCAの在り方も戦略内で触れておくべき。
- ・ アンケートを取る際にはネットを利用した回答方法なども検討を。
- ・ 業者との契約締結後、今後どのように策定作業（施策のとりまとめ）を進めていくのか委員会において報告をお願いしたい。
- ・ 最終的には、総合戦略と振興総合計画において歩調を合わせて、町民・議会への説明をお願いしたい。

■出席者名簿

【委員】

熊本県立大学総合管理学部教授	丸山 泰	委員長
大津町教育委員会委員	津留 武芳	副委員長
菊池地域農業協同組合大津中央支所担当理事	大村 吉幸	
大津町商工会理事	吉武 千鶴	
大津町企業連絡協議会副会長	松島 嘉浩	
熊本銀行大津支店支店長	劔持 智哲	
肥後銀行大津支店支店長	西田 典正	
大津町区長会会長	家入 立身	
大津町男女共同参画審議会会長	小山 佳子	
公募委員	桑原 正浩	
公募委員	宮崎 悟一	
熊本県北広域本部振興課長	増住 香織	

欠席

計 11 名

【事務局】

総務部長	藤本 聖二	
総合政策課長	木村 欣也	
総合政策課 審議員	濱洲 大輔	
総合政策課 地域づくり推進係長	田上 雄一	
総合政策課 主事	平野 暁大	

計 5 名

■意見・質疑応答内容

①第2期総合戦略策定に向けた課題・方針について	
質疑・意見	回答・応答
振興総合計画と総合戦略の関係性についてまとめた図が分かりやすく理解できた。 また、次期総合戦略についてプロジェクト名を削除することについては賛成する。	
今後2～3年のことを考えれば、with コロナの施策も必要ではないか。	with コロナについては施策の一つとして記載する方法もあれば、全体的な取り組み方針として記載する方法もあるかと考えています。どちらが良いか検討して掲載します。
基本目標2の人の流れの創出について、ビジネス面と観光面どちらに力を入れるのかが曖昧に感じる。個人的にはビジネス面での人の流れ創出に力を入れると良いと考えるが如何か。	事務局としては、両方の面で記載が必要と考えていますが、次期計画の4年間でどちらにより注力していくかは、各担当課と協議しながら調整していきます。
with コロナについては基本目標4の生活環境づくりにも影響してくると思われる。デジタル化と合わせて検討をお願いしたい。 また、人の流れ創出については、観光面と産業面を分けると具体的に分かりやすくなると思うので整理を。	
施策の体系について、基本目標側と施策側の両方から見ていって整理をするとよいのではないかと考える。重なるワードなどは整理するとより見やすくなるかと考える。シンプルにすることで役場側の横串（横断的整理）も減るのでないかと思うのでご検討を。	
個人的にも、目標指標の設定が重要であると感じている。 また、国や県の総合戦略にはSDGsについても記載があるので、町の総合戦略にもその理念について触れていただくよう検討を。	
SDGsについては町全体のことなので、最上位計画である振興総合計画にてまとめると良いのではないかと考える。その点については役場側で検討をお願いしたい。	

移住促進分野のリノベーション関係の見直しについては、納得はできるが、個別に進めるため効果が薄いのではないかと思う。(倉敷や山鹿のように) 地域として取り組めば効果があるのではないかと思う。	
リノベーション関係については施策の見直しの際に再度検討することになるかと思うので、大津町らしい取り組みに期待したい。	

②総合戦略業務委託内容案について	
質疑・意見	回答・応答
今回の総合戦略では、4年以内での短期・中期・長期の進行を確認できるような計画となるのか。	進行確認の方法についてはこれから検討していきます。 振興総合計画においては、毎年のチェックを行っていますので、総合戦略についても併せてチェックできるような仕組みを整理していきたいと考えています。
どのようなタイミングでチェックを行っていくのか、PDCAの在り方を計画に記載すれば良いと考える。総合政策課としてどう考えるか。	総合戦略で予定している若い世代へのアンケートは20~30代を中心として想定しています。 また、振興総合計画側のまちづくりアンケートは3,000人をランダム抽出しておりますが、世代や地域が偏らないような配慮を行っています。 また今後は、校区ごとの意見集約なども検討し、意見が偏らないような配慮をしていきたいと考えています。
町民には、従来から大津町に住んでいらっしゃる方や新しく移り住んだ方など、いろいろな背景があり、町民意向を確認するためのアンケートの取り方は非常に難しい部分である。担当課としてどのようなアンケートの取り方をイメージしているのか。	まちづくりアンケートは9月発送で準備を進めており、10月末には集計結果がでる予定となっていますので、委員の皆様にもご提示していきたいと考えています。
振興総合計画側のまちづくりアンケートの進捗状況はいかがか。	
若い世代向けのアンケートについては、国や県の類似したアンケート値なども参考にしながら比較提示していただきたい。	
若い世代へのアンケートをするにあたり、紙ベースだと回答の手間がかかることで回答	事務局においても、ネットを利用した回答ができるよう検討を進めています。

率が低くコストもかかると思うので、ネットを利用した回答ができるように検討して欲しい。	
業者との委託契約締結後、委員会において、今後、総合戦略策定を進めるうえでどの様なことをやっていくかという具体的な策定計画等を説明して欲しい。総合戦略においては施策を重点的、分野横断的にまとめていく必要があり、難易度が高いため、どの様な形で策定作業を進めるかを把握しておくが良いと思うのでご検討いただきたい。	
今後、振興総合計画と総合戦略を町民や議会に説明する中で、最後の方では歩調を合わせて、両方を見ていただくことを検討いただきたい。片方ずつだと分かりにくく混乱するため。	